




14. 平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 17日

上場会社名  株式会社東京精密 上場取引所 東
 コード番号 7729 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.accretech.jp/>)
 代表者 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木 貞勝
 問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正 TEL (0422) 48 - 1011
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	82,539	12.5	10,135	4.2	10,423	7.7
17年 3月期	73,336	32.0	9,723	168.9	9,676	198.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,414	299.0	62 67	57 43	7.2	11.4	12.6
17年 3月期	605	-	16 16	14 79	2.1	11.1	13.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 38,527,955株 17年 3月期 37,452,407株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	40 00	20 00	20 00	1,551	64.3	4.6
17年 3月期	30 00	15 00	15 00	1,124	185.9	3.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	95,589	38,295	40.1	955 63
17年 3月期	87,161	29,088	33.4	775 78

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 40,073,746株 17年 3月期 37,495,725株

期末自己株式数 18年 3月期 26,421株 17年 3月期 22,229株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	46,000	7,000	4,100	25 00	-	-
	92,000	14,000	8,200	-	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 204円 62銭

上記の予想は、7~9頁に記載した事項等を前提としています。

15. 比較貸借対照表

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期 (平成17年 3月31日現在)	当 期 (平成18年 3月31日現在)	科 目	前 期 (平成17年 3月31日現在)	当 期 (平成18年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	63,152	69,105	流動負債	30,684	34,520
現金及び預金	7,175	8,147	支払手形	10,977	17,209
受取手形	3,625	2,080	買掛金	5,640	7,452
売掛金	26,912	32,862	短期借入金	-	3,000
商 品	1	0	一年以内返済予定	3,400	2,950
製 品	4,388	3,428	長期借入金		
材 料	1,223	1,315	一年以内償還予定	800	
仕 掛 品	16,792	17,833	社債		
貯 蔵 品	35	20	未 払 金	3,936	1,926
前 渡 金	1,365		未 払 法 人 税 等	2,053	21
未収還付法人税等		963	未 払 費 用	331	302
未 収 消 費 税 等	414	820	賞 与 引 当 金	644	542
繰延税金資産	615	1,453	新 株 引 受 権	20	
そ の 他	629	198	そ の 他	2,880	1,114
貸倒引当金	27	20			
固定資産	24,009	26,484	固定負債	27,388	22,773
(有形固定資産)	(9,764)	(9,704)	社 債	17,500	13,965
建 物	6,031	5,864	転 換 社 債	51	51
構 築 物	179	291	長 期 借 入 金	6,370	5,420
機 械 装 置	792	1,056	退職給付引当金	2,911	3,120
車 両 運 搬 具	16	24	役員退職慰労引当金	556	216
工 具 器 具 備 品	689	655	負債合計	58,073	57,293
土 地	1,525	1,521			
建 設 仮 勘 定	529	291			
(無形固定資産)	(2,287)	(1,460)	(資本の部)		
ソ フ ト ウ エ ア	2,255	1,430	資 本 金	7,392	9,447
そ の 他	31	30	資 本 剰 余 金	12,017	16,821
(投資その他の資産)	(11,958)	(15,320)	資 本 準 備 金	12,017	16,820
投 資 有 価 証 券	3,374	5,661	そ の 他 資 本 剰 余 金		0
関 係 会 社 株 式	3,433	6,189	利 益 剰 余 金	9,674	10,776
出 資 金	46	0	利 益 準 備 金	728	728
子 会 社 出 資 金	80	127	任 意 積 立 金	5,000	5,000
長 期 未 収 入 金	5,391		当 期 未 処 分 利 益	3,945	5,047
長 期 貸 付 金	2,933	3,141			
繰延税金資産	5,669	2,261	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67	1,340
長 期 性 預 金		1,000	自 己 株 式	63	90
そ の 他	305	345	資本合計	29,088	38,295
投 資 損 失 引 当 金	1,554	3,398			
貸倒引当金	7,723	7	負債及び資本合計	87,161	95,589
資産合計	87,161	95,589			

16 . 比較損益計算書

(単位 百万円:百万円未満切捨てて表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減 (は減少)
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 損 益		%		%	
売 上 高	73,336	100.0	82,539	100.0	9,202
売 上 原 価	55,563	75.8	63,172	76.6	7,608
販売費及び一般管理費	8,049	11.0	9,231	11.1	1,182
営 業 利 益	9,723	13.2	10,135	12.3	411
営 業 外 収 益	342	0.5	867	1.0	524
受取利息及び受取配当金	(227)		(284)		
そ の 他	(114)		(583)		
営 業 外 費 用	389	0.5	579	0.7	190
支 払 利 息	(271)		(235)		
そ の 他	(117)		(343)		
経 常 利 益	9,676	13.2	10,423	12.6	746
特 別 利 益	523	0.7	97	0.1	426
投資有価証券売却益	(358)		-		
そ の 他	(165)		(97)		
特 別 損 失	9,555	13.0	6,363	7.7	3,191
たな卸資産評価損及び 廃却損	(1,342)		(1,096)		
固定資産除却損	-		(1,387)		
投資損失引当金繰入額	-		(1,844)		
貸倒引当金繰入額	(7,716)		-		
リース解約費用	-		(1,853)		
そ の 他	(496)		(182)		
税引前当期純利益	644	0.9	4,157	5.0	3,512
法人税、住民税及び事業税	1,951	2.7	45	0.0	1,906
法人税等調整額	1,911	2.6	1,697	2.1	3,608
当 期 純 利 益	605	0.8	2,414	2.9	1,809
前期繰越利益	3,903		3,383		519
中間配当額	562		749		187
当 期 未 処 分 利 益	3,945		5,047		1,102

17 . 比較利益処分案

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

項 目	前 期 (平成 17 年 3 月期)	当 期 (平成 18 年 3 月期)
当期未処分利益	3,945	5,047

これを次のとおり処分いたします。

利 益 準 備 金	-	-
配 当 金	562 (普通配当1株につき15円)	801 (普通配当1株につき20円)
取締役賞与金	-	-
次期繰越利益	3,383	4,246

(注)平成17年12月1日に749百万円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

18 . 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの 会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
- (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。
- (4)投資損失引当金
関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上しております。
- (5)貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6)賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (8)役員退職慰労引当金
役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。なお、第83期より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としております。
- (9)リ・ス取引の処理方法
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10)重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用しております。
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 金利スワップ 借入金
 為替予約 外貨建金銭債権
(ハ)ヘッジ方針
金利スワップ.....変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針であります。
為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。
- (11)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

19 . 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

機種別	前 期			当 期		
	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日			平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 装 置	57,334 (34,519)	54,981 (31,811)	11,884 (5,900)	63,788 (38,881)	68,872 (42,584)	16,968 (9,603)
計 測 機 器	10,257 (1,959)	10,820 (2,037)	2,276 (325)	12,117 (2,082)	12,609 (2,336)	2,768 (580)
自 動 計 測 機 器	5,442 (379)	5,773 (381)	1,206 (64)	6,265 (299)	6,344 (330)	1,285 (96)
そ の 他	302 (24)	308 (23)	42 (8)	368 (31)	348 (31)	23 (9)
合 計	73,336 (36,884)	71,884 (34,253)	15,409 (6,299)	82,539 (41,294)	88,174 (45,284)	21,044 (10,290)

(注) 各欄の () 内の数字は輸出高を表しております。

20. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

退任予定取締役

取締役（非常勤） 高城英明 当社 監査役（常勤）就任予定

新任監査役候補者

監査役（常勤） 高城英明 現 当社 取締役（非常勤）
本年 6 月 29 日当社定時株主総会終結時退任予定
現 株式会社東精エンジニアリング 取締役相談役
本年 6 月 27 日付 同社取締役退任予定

監査役（非常勤） 川原栄次 現 株式会社東精ボックス 代表取締役会長
本年 6 月 27 日付 同社取締役退任予定

新任監査役候補者（略歴）

高城英明（昭和 22 年 11 月 10 日生）
昭和 51 年 7 月 富士通株式会社 入社
昭和 58 年 3 月 当社 入社
昭和 59 年 6 月 取締役
平成 5 年 6 月 常務取締役
平成 9 年 10 月 取締役（非常勤）
株式会社東精エンジニアリング 取締役社長
平成 16 年 4 月 同社 取締役相談役

川原栄次（昭和 10 年 6 月 28 日生）
昭和 33 年 4 月 オートボールペン工業株式会社 入社
昭和 44 年 6 月 当社 入社
平成 2 年 6 月 取締役
平成 6 年 6 月 常務取締役
平成 12 年 4 月 代表取締役常務
平成 13 年 8 月 株式会社東精ボックス 取締役会長

以上